

ダイワ・ジャパン・オープン (愛称：D. J. オープン)

運用報告書(全体版) 第30期

(決算日 2026年4月24日)

(作成対象期間 2025年4月25日～2026年4月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限(設定日：1996年4月25日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配します。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
26期末(2022年4月25日)	円 10,994	円 0	% △ 5.2	3,029.26	% 0.2	% 92.6	% —	百万円 2,044
27期末(2023年4月24日)	11,408	200	5.6	3,380.89	11.6	91.9	—	2,017
28期末(2024年4月24日)	13,576	1,500	32.2	4,600.94	36.1	106.7	—	2,165
29期末(2025年4月24日)	13,978	50	3.3	4,511.39	△ 1.9	95.2	—	2,087
30期末(2026年4月24日)	19,659	1,000	47.8	6,619.07	46.7	100.9	—	2,742

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

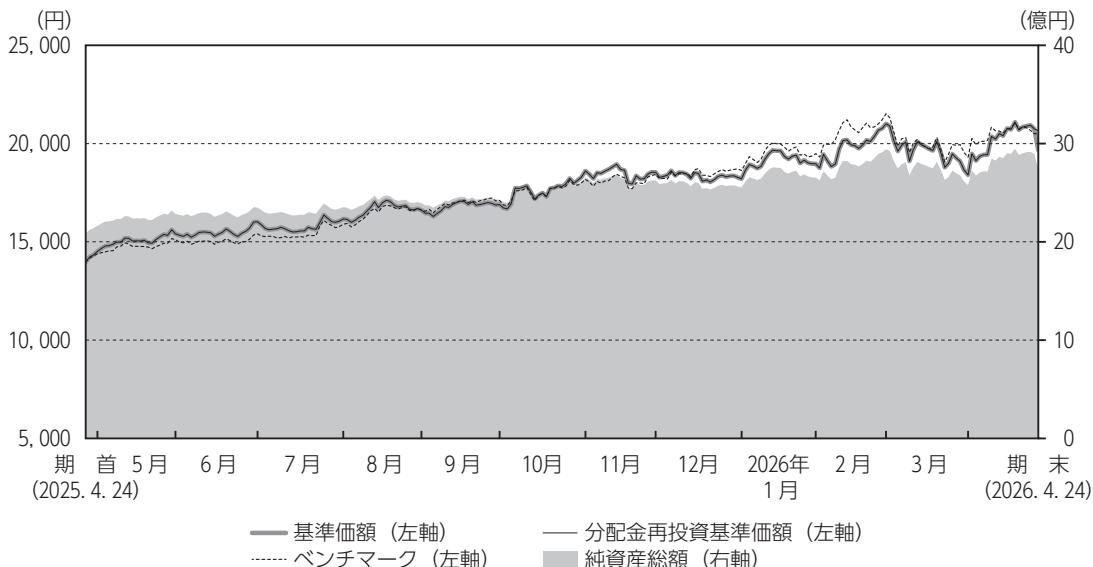
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,978円

期末：19,659円（分配金1,000円）

騰落率：47.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資しました。国内株式市況は、景気や企業業績の堅調な推移を背景に大幅に上昇し、このような投資環境を受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ・ジャパン・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2025年4月24日	13,978	—	4,511.39	—	95.2	—
4月末	14,504	3.8	4,641.96	2.9	94.5	—
5月末	15,409	10.2	4,878.83	8.1	95.4	—
6月末	16,028	14.7	4,974.53	10.3	96.2	—
7月末	16,165	15.6	5,132.22	13.8	95.6	—
8月末	16,607	18.8	5,363.98	18.9	96.0	—
9月末	16,895	20.9	5,523.68	22.4	95.1	—
10月末	18,610	33.1	5,865.99	30.0	96.8	—
11月末	18,539	32.6	5,949.55	31.9	96.7	—
12月末	18,206	30.2	6,010.98	33.2	97.8	—
2026年1月末	18,964	35.7	6,288.77	39.4	97.5	—
2月末	21,011	50.3	6,947.17	54.0	96.9	—
3月末	18,405	31.7	6,229.53	38.1	96.6	—
(期末)2026年4月24日	20,659	47.8	6,619.07	46.7	100.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。2025年7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も4－6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調が継続しました。日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、その後も堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を取めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。ところが、2月28日に米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことなどから先行きへの懸念が強まり、株価は下落に転じました。その後は、停戦への期待などから株価はやや持ち直し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受け、企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替の動向やトランプ米国政権による政策の方向性などを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

ポートフォリオについて

(2025. 4. 25 ~ 2026. 4. 24)

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器、小売業、卸売業などの組入比率を引き上げ、情報・通信業、化学、サービス業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、小売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。キオクシアホールディングスやファーストリテイリングの新規組み入れ、アドバンテストの組入比率の引き上げなどを行った一方で、ソニーグループ、野村総合研究所、日本電気の組入比率の引き下げなどを行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	TOPIX (配当込み)

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は46.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は47.8%となりました。

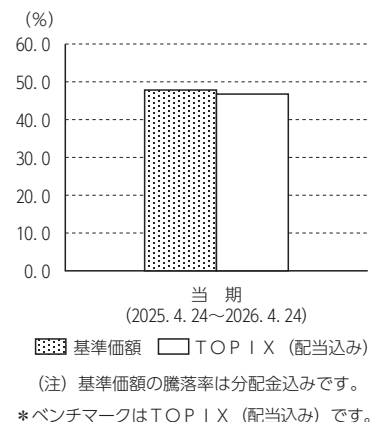
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属、電気機器のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、アドバンテスト

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品のオーバーウエート、銀行業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：野村総合研究所、LINEヤフー



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年4月25日 ～2026年4月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	1,000
対基準価額比率	(%)	4.84
当期の収益	(円)	1,000
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	11,307

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 234.56円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 6,416.02
(c) 収益調整金	298.18
(d) 分配準備積立金	5,358.32
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	12,307.09
(f) 分配金	1,000.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	11,307.09

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

中東情勢の進展次第では、供給制約を通じて国内外の生産拠点の稼働に影響が及び、国内株式市場の低迷が長引く可能性はありますが、日本経済の構造変化や政府の成長戦略といったポジティブな材料を背景に、中長期的な上昇基調は維持されると見込んでいます。また、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えとなると考えられます。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援のもと、国内外の経済指標・金融政策・企業業績の動向や地政学的リスクなどを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 4. 25～2026. 4. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	294円	1.662%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,657円です。
(投 信 会 社)	(158)	(0.897)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(116)	(0.656)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(19)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	15	0.083	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.083)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	309	1.751	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

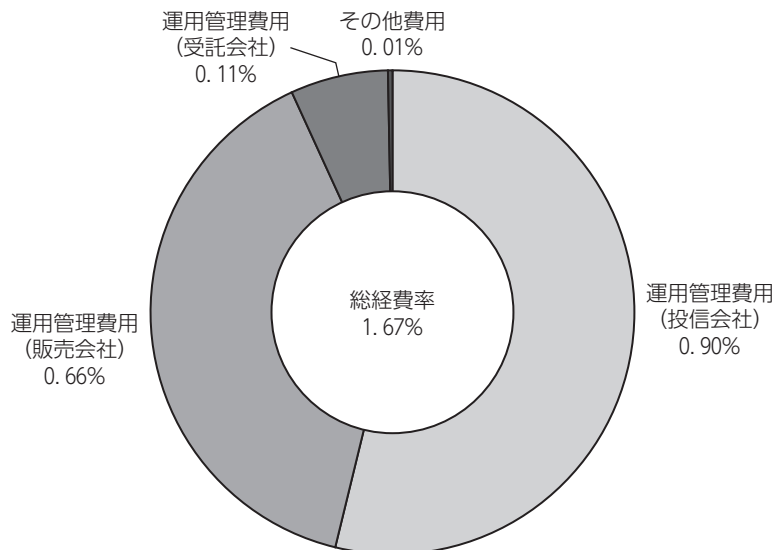
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ・ジャパン・オープン

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年4月25日から2026年4月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	1,252	8,650	38,393	227,320

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年4月25日から2026年4月24日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,948,614千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,730,314千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年4月25日から2026年4月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,371	2,642	35.8	10,577	3,251	30.7
コール・ローン	206,880	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合9.7%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年4月25日から2026年4月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,109千円
うち利害関係人への支払額 (B)	707千円
(B) / (A)	33.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	435,841	398,700	2,879,137

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年4月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	2,879,137	99.1
コール・ローン等、その他	25,439	0.9
投資信託財産総額	2,904,577	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年4月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,904,577,868円
コール・ローン等	25,439,998
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド (評価額)	2,879,137,870
(B) 負債	162,045,263
未払収益分配金	139,505,067
未払解約金	3,712
未払信託報酬	22,462,695
その他未払費用	73,789
(C) 純資産総額 (A - B)	2,742,532,605
元本	1,395,050,679
次期繰越損益金	1,347,481,926
(D) 受益権総口数	1,395,050,679口
1万口当り基準価額 (C / D)	19,659円

* 期首における元本額は1,493,785,738円、当作成期間中における追加設定元本額は8,326,844円、同解約元本額は107,061,903円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,659円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	32,722,931円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	895,067,393
(c) 収益調整金	41,598,592
(d) 分配準備積立金	747,513,088
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,716,902,004
(f) 分配金	139,505,067
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,577,396,937
(h) 受益権総口数	1,395,050,679口

■損益の状況

当期 自 2025年4月25日 至 2026年4月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	75,558円
受取利息	75,558
(B) 有価証券売買損益	969,982,248
売買益	1,004,480,760
売買損	△ 34,498,512
(C) 信託報酬等	△ 42,267,482
(D) 当期損益金 (A + B + C)	927,790,324
(E) 前期繰越損益金	747,513,088
(F) 追加信託差損益金	△ 188,316,419
(配当等相当額)	(41,598,592)
(売買損益相当額)	(△ 229,915,011)
(G) 合計 (D + E + F)	1,486,986,993
(H) 収益分配金	△ 139,505,067
次期繰越損益金 (G + H)	1,347,481,926
追加信託差損益金	△ 188,316,419
(配当等相当額)	(41,598,592)
(売買損益相当額)	(△ 229,915,011)
分配準備積立金	1,535,798,345

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	1,000円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

運用報告書 第25期 (決算日 2026年4月24日)

(作成対象期間 2025年4月25日～2026年4月24日)

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
株式組入制限	無制限

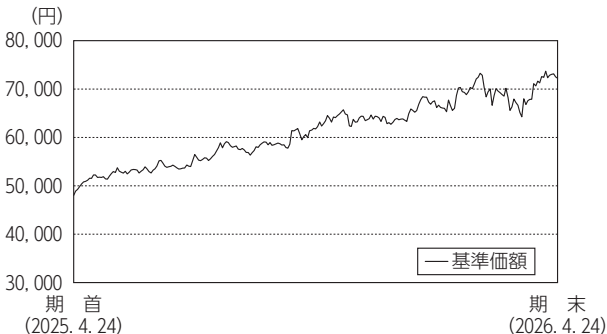
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入率	株式先物比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %		
(期首) 2025年4月24日	48,029	—	4,511.39	—	94.9	—
4月末	49,852	3.8	4,641.96	2.9	94.6	—
5月末	53,041	10.4	4,878.83	8.1	95.5	—
6月末	55,250	15.0	4,974.53	10.3	96.3	—
7月末	55,804	16.2	5,132.22	13.8	95.7	—
8月末	57,409	19.5	5,363.98	18.9	96.0	—
9月末	58,489	21.8	5,523.68	22.4	95.2	—
10月末	64,526	34.3	5,865.99	30.0	96.9	—
11月末	64,360	34.0	5,949.55	31.9	96.8	—
12月末	63,297	31.8	6,010.98	33.2	97.8	—
2026年1月末	66,027	37.5	6,288.77	39.4	97.6	—
2月末	73,256	52.5	6,947.17	54.0	97.0	—
3月末	64,258	33.8	6,229.53	38.1	96.7	—
(期末) 2026年4月24日	72,213	50.4	6,619.07	46.7	96.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：48,029円 期末：72,213円 騰落率：50.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、景気や企業業績の堅調な推移を背景に大幅に上昇し、このような投資環境を受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。2025年7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も4～6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。

9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調が継続しました。日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、その後も堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。ところが、2月28日に米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことなどから先行きへの懸念が強まり、株価は下落に転じました。その後は、停戦への期待などから株価はやや持ち直し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受け、企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替の動向やトランプ米国政権による政策の方向性などを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器、小売業、卸売業などの組入比率を引き上げ、情報・通信業、化学、サービス業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、小売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。キオクシアホールディングスやファーストリテイリングの新規組み入れ、アドバンテストの組入比率の引き上げなどを行った一方で、ソニーグループ、野村総合研究所、日本電気の組入比率の引き下げなどを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は46.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は50.4%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属、電気機器のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、アドバンテスト

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品のオーバーウエート、銀行業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：野村総合研究所、LINEヤフー

*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

中東情勢の進展次第では、供給制約を通じて国内外の生産拠点の稼働に影響が及び、国内株式市場の低迷が長引く可能性はありますが、日本経済の構造変化や政府の成長戦略といったポジティブな材料を背景に、中長期的な上昇基調は維持されると見込んでいます。また、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えとなると考えられます。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援のもと、国内外の経済指標・金融政策・企業業績の動向や地政学的リスクなどを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	16.6	997,160	60,069	住友電工	146.1	1,277,812	8,746
ファナック	142.3	853,209	5,995	日本電気	156.4	700,180	4,476
中外製薬	65.1	593,722	9,120	野村総合研究所	129.6	578,780	4,465
丸紅	110.6	509,275	4,604	小松製作所	100.9	507,155	5,026
三菱電機	72.1	386,759	5,364	日立	110	449,335	4,084
東京海上HD	46.8	345,584	7,384	富士通	112.5	440,319	3,913
アドバンテスト	25.9	299,104	11,548	アドバンテスト	20.6	423,420	20,554
味の素	64.1	297,158	4,635	東京海上HD	72.4	422,593	5,836
HOYA	9.7	210,430	21,693	ソニーグループ	107.3	391,137	3,645
村田製作所	61	205,818	3,374	富士フイルム HLDGS	108.2	347,144	3,208

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	50円 (50)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	50

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2025年4月25日から2026年4月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,265.8 (1,088.8)	7,371,520 (—)	3,013.8	10,577,094

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (2.0%)																				
鹿島建設	75.6	78.3	462,518				日立	210.5	132.8	694,411							三越伊勢丹HD	37	36.7	110,100
大和ハウス	52.9	14.3	68,396				三菱電機	—	72.1	432,527							良品計画	84.3	131.4	486,442
食料品 (1.1%)							明電舎	23.8	18.7	151,844							パンパシフィックHD	108.3	400.9	368,186
味の素	—	64.1	304,987				日本電気	162.4	9.7	43,776							スギホールディングス	—	29	92,075
ニチレイ	31.6	—	—				富士通	243.4	135.1	499,329							ファーストリテイリング	—	16.6	1,163,494
化学 (5.0%)							ソニーグループ	467.5	382.3	1,226,418							銀行業 (1.2%)			
日産化学	34	27.3	181,818				アドバンテスト	39.2	44.5	1,310,080							三井住友フィナンシャルG	59.6	59.1	316,007
信越化学	165.8	153	1,035,504				キーエンス	17.7	17.8	1,124,604							保険業 (1.1%)			
日本酸素 HLDGS	54.8	—	—				シスメックス	58.1	—	—							東京海上HD	67.4	41.8	299,956
東京応化工業	—	8.8	79,807				ファナック	—	142.3	890,228							不動産業 (3.4%)			
日油	—	16.9	53,201				村田製作所	43.1	94.8	467,932							オープンハウスグループ	—	4	37,200
花王	25.3	—	—				東京エレクトロン	14.6	7.5	343,875							三井不動産	533	518.3	883,183
富士フイルム HLDGS	108.2	—	—				輸送用機器 (1.6%)										サービス業 (3.7%)			
ライオン	69.6	—	—				デンソー	39.7	35.5	66,314							カカココム	40.8	—	—
ユニ・チャーム	56.2	—	—				トヨタ自動車	85.3	77.3	237,079							エムスリー	—	42.2	63,321
医薬品 (3.3%)							スズキ	85	78.8	139,988							サイバーエージェント	71.4	74	93,684
中外製薬	—	65.1	575,809				精密機器 (6.0%)										ジャパンマテリアル	28.8	—	—
第一三共	125.1	113.3	283,136				テルモ	142.5	129.2	265,635							リクルートホールディングス	146	113.6	830,188
大塚ホールディングス	—	1.9	20,539				HOYA	33.3	38.1	1,089,279										
サウigroupHD	6.3	—	—				朝日インテック	87.5	78.4	263,032										
ガラス・土石製品 (0.8%)							その他製品 (6.5%)													
日東紡績	6.6	—	—				アシックス	226.5	234.4	1,034,641										
MARUWA	0.7	0.5	36,700				任天堂	72.2	66.5	528,874										
ニチアス	19.4	55.2	173,990				美津濃	68.3	54.9	180,346										
非鉄金属 (5.8%)							情報・通信業 (3.9%)													
大阪チタニウム	11.7	—	—				GMOペイメントゲートウェイ	17.7	18.3	145,832										
住友電工	293.3	156.5	1,567,347				インターネットイニシアティブ	26.4	23.1	64,171										
金属製品 (0.2%)							ラクス	42.5	—	—										
三和ホールディングス	40.8	12.2	43,810				野村総合研究所	144	19.7	100,312										
機械 (9.9%)							JMDC	13.9	12.5	41,937										
日本製鋼所	—	6.3	62,193				L I N E ヤフー	533.2	433.2	180,167										
三浦工業	—	7.3	23,506				光通信	4.4	3.6	139,968										
ディスコ	10.1	7.7	552,090				NTT データグループ	36.5	—	—										
小松製作所	68.8	6.7	46,276				カプコン	61	6	20,532										
ダイキン工業	3.4	—	—				S C S K	30.5	—	—										
オルガノ	—	3.8	60,268				コナミグループ	20.1	18.5	368,150										
ダイフク	62	74.7	478,154				卸売業 (3.6%)													
ガリレイ	2.1	—	—				ダイワボウHD	13.4	11	34,474										
ホシザキ	35.8	32	163,488				BUYSELL TECH	—	1.5	4,665										
三菱重工業	301.5	269	1,274,522				丸紅	—	110.6	656,521										
電気機器 (32.8%)							豊田通商	—	44.3	271,293										
キオクシアホールディングス	—	48.2	1,666,756				小売業 (8.3%)													
							ジンスホールディングス	3.6	3.1	20,274										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年4月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	26,997,179	96.1
コール・ローン等、その他	1,109,303	3.9
投資信託財産総額	28,106,483	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年4月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	28,106,483,470円
コール・ローン等	953,859,692
株式(評価額)	26,997,179,640
未取配当金	155,444,138
(B) 負債	5,460,000
未払解約金	5,460,000
(C) 純資産総額 (A - B)	28,101,023,470
元本	3,891,397,646
次期繰越損益金	24,209,625,824
(D) 受益権総口数	3,891,397,646口
1万口当り基準価額 (C/D)	72,213円

* 期首における元本額は4,450,075,958円、当作成期間中における追加設定元本額は194,015,479円、同解約元本額は752,693,791円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ・ジャパン・オープンV/A 40,478,161円
 ダイワ・ジャパン・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用) 2,989,281,258円
 ダイワ・ジャパン・オープン 398,700,770円
 DC・ダイワ・ジャパン・オープン (確定拠出年金専用ファンド) 462,937,457円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は72,213円です。

■損益の状況

当期 自 2025年4月25日 至 2026年4月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	355,051,234円
受取配当金	350,321,473
受取利息	4,729,439
その他収益金	322
(B) 有価証券売買損益	9,914,866,902
売買益	11,100,743,130
売買損	△ 1,185,876,228
(C) 当期損益金 (A + B)	10,269,918,136
(D) 前期繰越損益金	16,923,141,376
(E) 解約差損益金	△ 4,038,708,209
(F) 追加信託差損益金	1,055,274,521
(G) 合計 (C + D + E + F)	24,209,625,824
次期繰越損益金 (G)	24,209,625,824

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。